

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

性別役割意識の揺らぎをたどる(1)
—結婚アスピレーションから見た行動規範と
現状追認の距離—

Tracing Changes of Gender-Role Attitudes:
On Regulative Functions of the Aspiration for Marriage

橋本 摂子

(東京工業大学)

Setsuko HASHIMOTO

June 2008

No.16

性別役割意識の揺らぎをたどる(1) —結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離—

橋本摂子（東京工業大学）

要約

性別役割意識は一般に、女性の就業行動を制約する社会意識だと考えられている。しかし性別役割意識が実際にどのような経路をへて女性の就業行動を規定しているのか、これまで実証的な検証はほとんどなされてこなかった。その理由としては、性別役割意識による抑圧がなかば自明視されていることに加えて、データ上の制約などの技術的問題が挙げられる。通常のカロスセクショナルなデータでは個人レベルでの意識の変容過程が追尾できず、ライフコース選択と意識変化のダイナミクスを扱うには限界があったためである。

本報告ではパネルデータの特性をふまえ、性別役割意識の可変的なものと捉える。そのうえで、意識の変動は状況適応的に生じる単なる態度変更ではなく、意識—行動の規定構造そのものの変容を含むと考える。つまり、「個人内部での性別役割意識の変容は、行動規範から現状追認への移行である」という仮説である。後続するパネルデータの準備として、カロスセクショナルデータの範囲内で妥当性を検証した結果、以下の知見が得られた。

まず、家庭内性別分業について、女性 20 代後半で受容傾向が高く、また男女とも有配偶層が無配偶層より賛同傾向にある。このことは、性別役割意識が生活状況に応じて変動しうることを傍証する。さらに無配偶層の中では、結婚アスピレーションの高い層が低い層よりも有意に性別役割賛同傾向が高く、結婚に対する距離感や意欲の強さと性別役割意識の受容度に相関関係がみられた。また両者の結合関係は、性別や教育、就業、世帯階層にかかわらず一貫してみられることがわかった。

こうした結果は、性別役割意識が結婚アスピレーションとの結びつきを通じて、無配偶者の行動選択を規定している可能性を示唆する。有配偶者層の性別役割意識がより状況依存的であることも合わせて、カロスセクショナル・データという留保のもと、作業仮説は一定の支持を得たといえる。

1. 問題の所在

女性が階層移動研究における行為主体としての認知を得て以降、性別役割意識は重要な社会意識の一つとみなされている。

性別役割意識研究のもっとも大きな争点は、世帯内における性別分業意識と女性の就労行動との連関であろう。もとより社会意識の分析全般において、意識と行動との対応関係はつねに主要な焦点となるが、性別役割意識の研究は特にその傾向が強い。性別役割意識による社会的不平等が、主として女性への就労機会の制約を通じて表出することに加え、女性の就業キャリアを考えるうえでも、世帯内性別役割が重要な説明要因となるためである¹。性別役割意識を測るさいに使用される設問が、いわゆる「男性は仕事、女性は家庭」型の世帯内役割分業を指すことが多いのも、こうした事情の反映であろう。さらに近年では、晩婚化や少子高齢化の趨勢を受け、社会保障政策の文脈においても、ジェンダー視点に立脚した就労行動と世帯内分業の実態解明は重要性を増している（白波瀬 2006）。このような背景から、性別役割意識の研究は、階層研究としては珍しく女性の就労行動を中心に展開されてきた。

性別役割意識における意識と行動との関係は、大きく二段階に分けることができる。

まず問題になるのは、集積データのレベルで観察される、性別役割意識の推移と女性の就業率の動向である。内閣府による最初の意識調査がおこなわれた 1972 年時点から今日に至るまでのあいだ、家庭内性別分業に対する「賛成派」は男女ともに一貫して縮小傾向にある。先進諸国に比べれば未だ低水準ではあるが、調査年が遅いほど、また若いコーホートほど賛成派は減少している²。しかしこうした意識レベルでの解放化傾向にかかわらず、現実の女性就業率にはまったく上昇傾向がみられない。85 年の雇用機会均等法以後もほとんど変化がなく、景気による変動を多少受けつつも、この 20 年間はおおむね 50%前後を

¹ 地位指標に就業変数を用いる通常の階層移動研究において、約半数の無職者層を含む女性は特殊な位置を占める（橋本 2003）。とりあえず有職状態を前提にできる男性と異なり、女性の社会移動を分析するには、まず労働市場に参入するか否かの、就労行動メカニズムの解明から始めなくてはならない。そして労働市場参入/退出の有力な説明変数（と期待されるのが、女性という「階層」の就業機会を制約する「性別役割意識」にほかならない。つまり社会移動研究からみれば、性別役割意識は、女性を「層」として階層構造に組み込む媒介変数としての意味を持つ。

² 1972 年時点では、家庭内性別役割分業の賛成者が男女とも 8 割以上を占めるのに対し、1997 年では 1997 年では男性 6 割、女性 5 割程度になる（尾嶋 2000）。国際比較でみると、日本の意識水準は欧米諸国や韓国にくらべても低い水準にある（竹ノ下・西村 2005）。ただし、なお、本調査では対象者年齢が若いこともあり、賛成派は男性 31.2%、女性 23.3%と非常に低い値となった。

推移する横ばい状況が続いている³。

何故このような乖離が生じるのか。意識と行動は連動していないのか。そもそも性別役割意識は、本当に女性の就業行動を規定していると言えるのか。現実と統計のギャップから生じるこのような問いから、分析視点の第二段階として、個人レベルでの意識と行動の連接関係の解明が要請される。性別役割意識研究のほとんどはこの地平に属するのだが⁴、問題となるのは、次のような事態である。つまり、多くの人のあいだで「日本社会に未だ根強く残る性別役割意識が、女性の職場進出の強固な障壁となっている」という現状認識が共有されている。しかし他方で、その実感がデータとしては確認できない。論理的に考えて、可能性は二つあるだろう。人びとの直感が実は間違っているのか、あるいはわれわれが「性別役割意識」を捉え切れていないのか、である。こうした状況を理解し、現象への整合的な説明を与えるには、意識と現実とがどのように関わっているのかについて、事実レベルでの正確な把握が必要となる。

本報告もまた、このような問題意識にもとづいている。

おそらく、意識－行動連関のメカニズムに潜在する真の問題は、性別役割意識の社会的・政治的機能をどう捉えるかにかかわっていると思われる。意識は現状（女性の低就業率）の原因としてあるのか、あるいは結果としてあるのか。言い換えれば、意識改革による就業率の上昇は、どの程度期待できるのか。これについて現時点では、性別役割意識は可変性を持ち、人は状況適合的な意識をもちやすいことや⁵、意識が就業形態を決めるというより、就業形態に適合的な意識が形成される傾向が強いことから、意識改革の実際的な効果については、懐疑的な見解が多勢を占める（木村 2000, 白波瀬 2005）。ただしそれらの多くが、有配偶者を対象とした分析であることには留意が必要だろう。性別役割意識の規

³ 平成 19 年度の女性労働力率は 48.5%となっている。労働力率については総務省統計局『労働力調査』（H19 版）、長期的動向については厚生労働省『働く女性の実情』（H19）参照。女性の就業率と就業行動については田中（1996）参照。なお、女性の就業率カーブの動向と現状については、平田（2008）で簡潔にまとめられている。

⁴ そのため、性別役割意識の研究は意識に対する「規定要因の分析」という体裁を取ることが多い。そのほかに、規定要因分析と並ぶ重要な研究領域として、高校生の進路文化に関するアスピレーション研究がある。性別役割意識の効果が進学アスピレーションや職業アスピレーションに与える影響を焦点とし、性別役割意識は目的変数ではなく説明変数として扱われる（木村 1996, 神林 2000 など）。詳細は次節以降になるが、本報告は無配偶者の「結婚アスピレーション」に着目して分析を進めるため、規定要因探索とアスピレーション研究の 2 領域を横断する試みとなる。なお、就業・就学行動ではなく、他の価値意識との関連に着目する研究としては、高校生の性別役割意識と権威主義・伝統主義などとの関連をアツカッタ橋本・土場（2001）、性別役割意識の世代間継承の経路に着目する片瀬・金澤（2005）などがある。

⁵ 有配偶男女の性別役割意識が状況適応的である点については、吉川（1998）、嶋崎（2006）参照。性別意識の可変性については、政治参加との関連について、竹ノ下（2005）で扱われている。

定要因を探るにあたって、現実は何らかの家庭内分業を選択（拒絶）している有配偶者層に焦点が集まるのは当然だが、彼ら／彼女らが状況適応的な意識をもつからといって、社会意識としての性別役割意識がつねに選択の「結果」であるとは限らない。少なくとも、意識が就労選択になんらかの作用を及ぼしている、という可能性を排除する理由にはならないだろう。

ここで、分析を始めるにあたり、本報告では一つの作業仮説を立てる。つまり、性別役割意識が可変的であるとして、それは単に状況に応じて肯定否定の数値が変動するのではなく、むしろ意識の規定構造そのものの変容を意味するのではないか。つまり、性別役割意識が変容していく過程とは、理想や規範などを意味する選択「理由」としてあったものが、徐々に選択「結果」としての、いわば現状追認へと移行していく過程なのではないか、という仮説である。そうであるならば、性別役割意識が女性の就業機会を内側から制約し、なおかつ現状適応的な意識をもつことについて整合的な説明が与えられることになる。

この仮説の検証にあたって、パネルデータのメリットは非常に大きい。長尾（2008）が指摘するように、性別役割意識研究は主に有配偶男女や高校生を対象に研究が蓄積されてきた。しかし、理想から現状適応への移行を焦点とするならば、個人レベルでの「変容」の過程こそが重要な考察対象になるため、個人レベルで変化を追跡できるパネル調査が必須となる。また中澤（2008）が指摘するように、性別役割意識が本来可変的であることを鑑みれば、世代効果に埋もれた年齢効果を拾うことすら、クロスセクショナルな調査では限界がある。逆に言えば、個人レベルでの変化に焦点を置く上記の仮説は、パネル調査の存在によって初めて検証可能になる。その意味でも、性別役割意識研究への重要な知見が期待されるだろう。

以上の目的意識の基づき、本報告はこの後に続くデータをみすえた基礎分析となる。現段階ではパネル調査の特性を生かした分析はできないが、以下では性別役割意識の変容を追跡するにあたって、変節の焦点となる変数はなんなのか、ライフステージにおける有効な区分はどのあたりなのかを、基本分布と多変量解析を用いて探索していこう。

2. 性別役割意識の基本分布

(1) 被説明変数の概要

本報告では、特に断りのないかぎり、性別によって振り分けられる広義の役割規範（意識）を「性別役割意識」、世帯内での性別役割分担（男性は仕事、女性は家庭）を「性別分業」として区別する。被説明変数となる性別役割意識の構成については、調査票問 39A「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ」（以下「性別分

業」と略記)を主要変数として用いる。ただしこのような、就業に直結する狭義の性別役割意識のみで指標を構成する手法には疑義もある。西村(2001)によれば、通常用いられる狭義の性別分業とは別に、母の子育て責任にかかわる軸が存在する。子育て規範は独自の規定メカニズムを持ち、性別分業意識に比して否定化への流動性が低いため、女性の就業率上昇の潜在的な足止め要因となっている可能性が示唆される。

そこで本節では、先の「性別分業」項目に加え、母親の育児責任を問う問39B「母親が外で働くと、小学校に通う前の子どもはつらい思いをしやすい」(以下「育児責任」)を補足的に使用して分析を進める。「性別分業」と「育児責任」それぞれの質問の回答形式は、5段階で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」、数量分析では否定的になるほど値が大きくなるように、各回答に点数を割り当てスコア化した(「そう思う」1点～「そう思わない」5点)。

(2) 基本属性からみた回答状況

まず、二つの性別役割意識の分布状況を性・年齢・学歴の基本属性から確認しよう。

「性別分業」「育児責任」ともに女性の方が否定傾向が大きいことは、先行研究と一致している(図1)。年齢階級別でみると(図2)、男性の「性別分業」意識では年齢が上がるごとに肯定傾向が上昇し、否定傾向が減少するという単純な変化がみられる。それに対し、女性の「性別分業」意識のコホート変化はもう少し複雑である。20代前半で否定傾向がもっとも高いが、20代後半で肯定が増え、否定層が減る。30代前半で「どちらでもない」という保留回答が増え、その後30代後半でやや肯定派が減少する。女性の回答分布を見るかぎり、「性別分業」意識の変容は単線的な世代効果や加齢効果では説明されない。現時点での即断はできないが、2007年時点の20-40才層の女性に関しては、単純な世代効果はすでに底を打ち、それよりも個々人のライフコース、ライフステージとの関連の方が優位を占める可能性が指摘できるだろう。

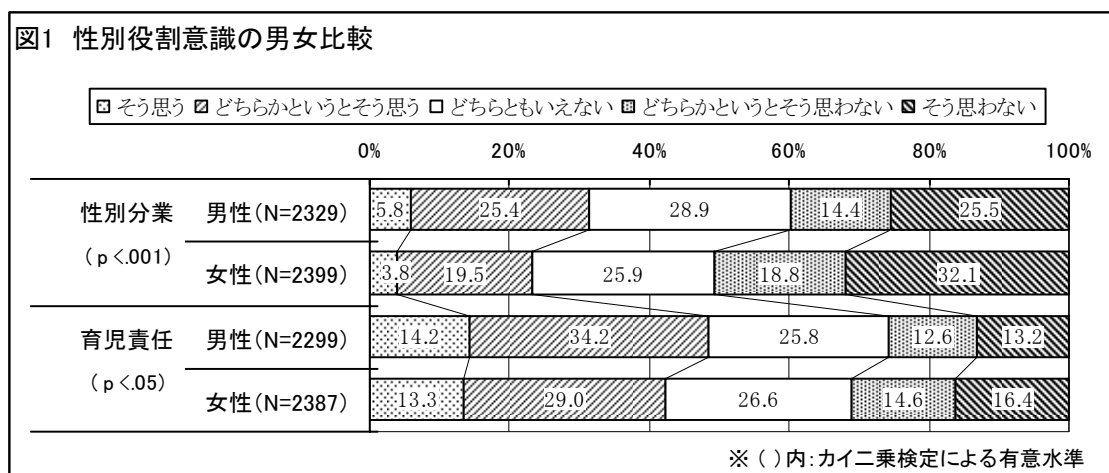
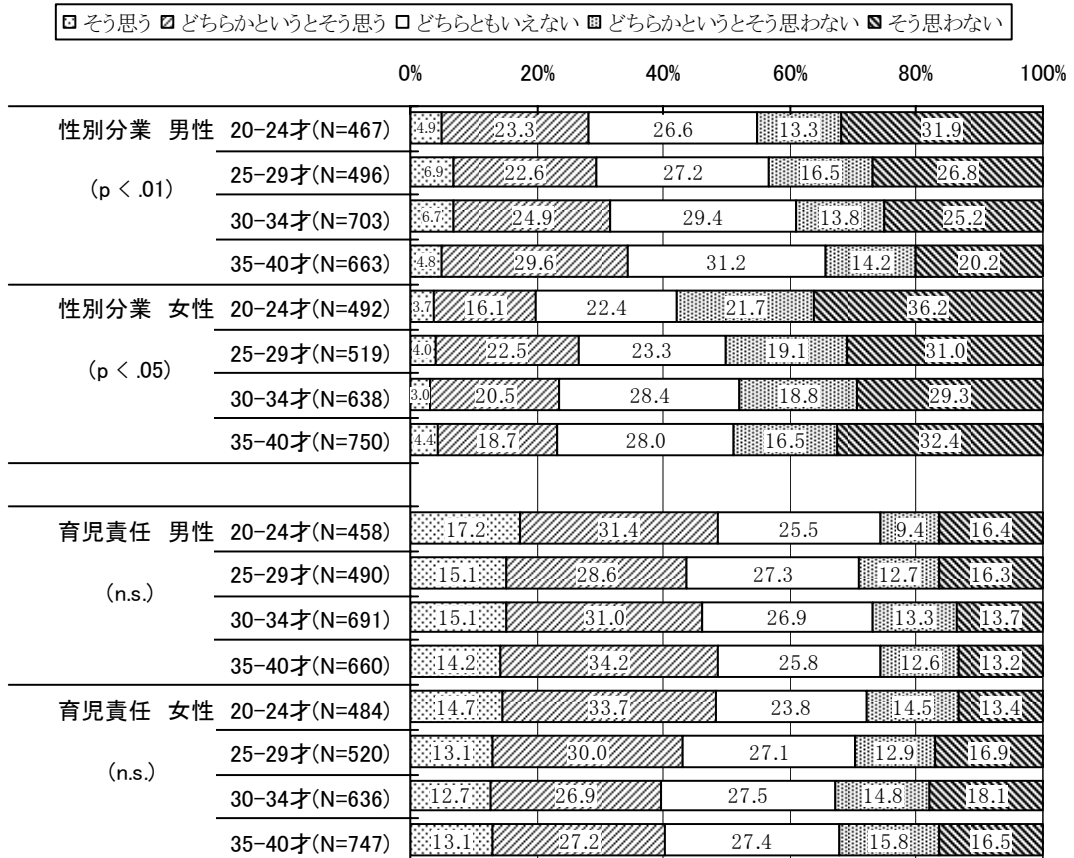


図2 年齢階級別 性別役割意識の男女比較



※ ()内:カイ二乗検定による有意水準

図3 男女別 性別役割意識スコア(性別分業・育児責任)

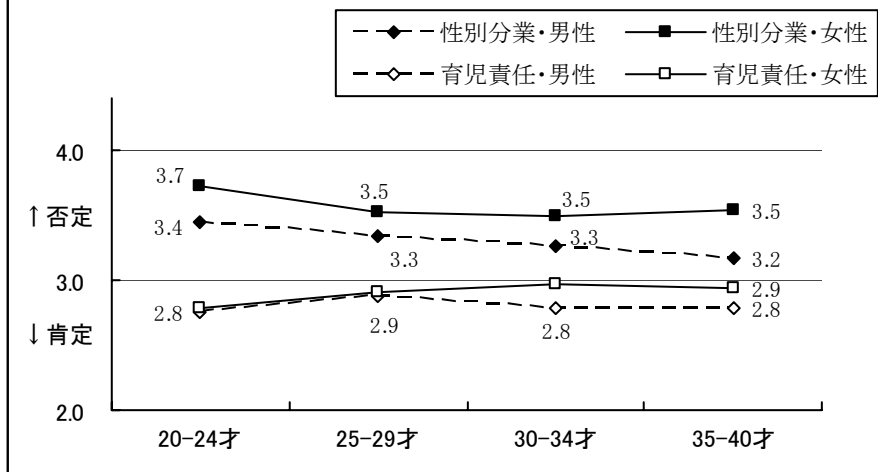


図4 学歴別 性別分業意識平均スコア

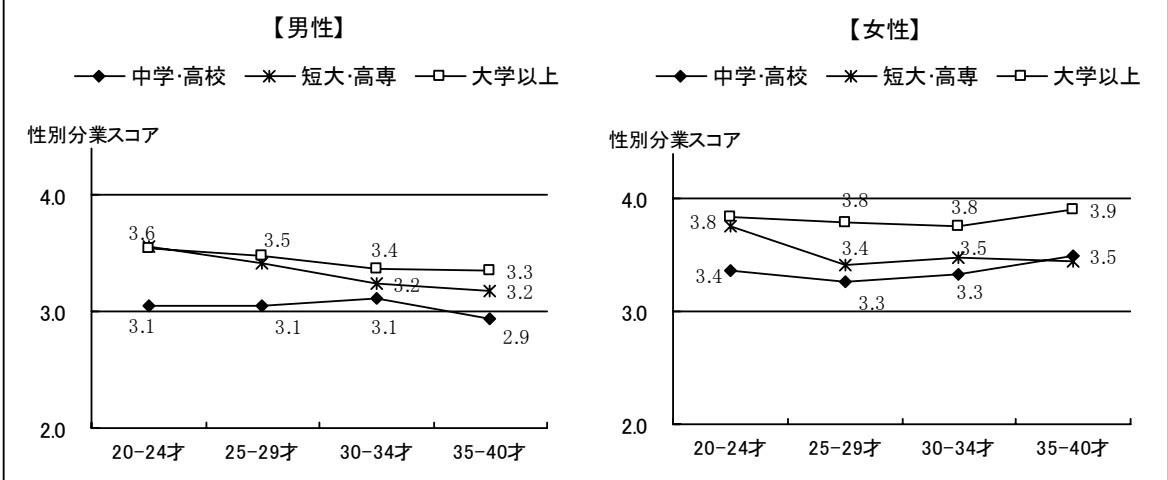
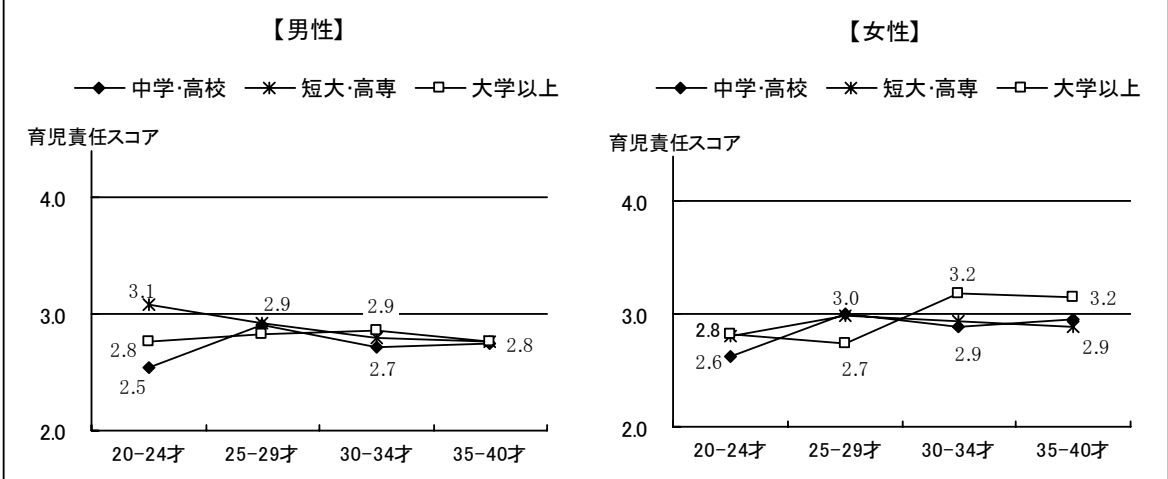


図5 学歴別 育児責任意識平均スコア



「育児責任」意識については、「性別分業」とは異なり、男女とも年齢による有意差が見られなかった。また、「性別分業」に比べて肯定割合が高く、否定的な回答をする者は性別・年齢を問わず全体の3割前後と安定しているのが特徴である。スコア平均値の比較からわかるように（図3）、「育児責任」は男女とも3.0以下のスコアで推移しており、全般的に男女差も小さい（図8も参照）。

また過去の知見から、性別役割意識は学歴と関連の強いことがわかっている。そこで年齢階級別に平均スコアから学歴ごとの性別役割意識推移をみると、「性別分業」意識では男女とも学歴によってかなりの分布差がみられる（図4、図5）⁶。男女ともに「大学以上」

⁶ 学歴分類は、「中学・高校」＝中学＋高校、「短大・高専」＝専修（専門）学校＋短期・高等専門学校、「大学以上」＝大学＋大学院となる。

は否定傾向が強く、「中学・高校」は否定傾向が弱い。特徴的なのは、女性の「短大・高専」で 20 代後半にスコア下降＝肯定化がみられる点である。これは、個人レベルでの性別役割意識の変容性を示す結果として、本調査に先行する「高校生パネル調査」による知見と一致する（長尾 前掲）。20 代前半の「短大・高専」は「大学以上」層に近いが、20 代後半以降では「中学・高校」と同水準に下降し、大卒女性の否定傾向だけが高水準で推移する。なぜこの時期、特に「短大・高専」卒女性にこうした変化があらわれるのだろうか。職業キャリアと婚姻行動との両面から、この年齢期の女性に関するより詳細な分析が期待される。なお、「育児責任」意識と学歴との線形の関連は男女ともにみられなかった⁷。

(3) 配偶者有無と結婚アスピレーション

次に、意識の変容を追う準備作業として、婚姻状況と意識の関連をみていく。先に述べたように、性別役割意識の分析では、意識と現実との対応関係が焦点となる。そのためクロスセクショナルな調査での分析対象は、有配偶者層か、あるいは高校生や大学生が選定されることが多い。それに対し、パネル調査の最大のメリットは、就業状況やライフ・イベントに沿って意識の変容過程を追えること、とりわけ結婚をめぐる行動（選択）と性別役割意識との継起的かつ双方向的なかかわりを直接扱えるところにあるだろう。本調査でカバーする 20-40 才の若年・壮年層は、職業キャリア上きわめて重要な期間だが、同時に結婚という性別役割分業開始のメルクマールとなるイベントを経験する年代でもある。図 6 で示すように、調査対象者の婚姻状況は 20 代前半で男女とも 9 割以上が未婚、年齢が上がるごとに結婚アスピレーション⁸の高い層が急減し、入れ替わるように既婚者層が増大する。35-40 才では、男女とも既婚者が 7 割を占めている。配偶者の有無によって性別役割意識の規定要因が異なることは、すでに多くの先行研究で指摘されているが、個人単位で考えた場合、結婚を境に突然態度変化が起こるとは考えにくい。その意味でも、結婚準備期間に位置する無配偶者層の変容が重要となる。

実際に配偶者の有無で分けて性別役割意識の分布状況を見ると（図 7）、「性別分業」意識は男女ともに配偶者あり・なしで有意差がみられる。いずれも配偶者のいる層の方が性別分業に肯定的だが、肯定化の方向は男女で多少違いがある。男性の場合、単純に肯定増・否定減の変化であるのに対し、女性の場合は、「配偶者なし」と「あり」で性別分業肯定層の割合は変わらず、否定層が減って保留回答（どちらともいえない）が増えている。「育児

⁷ 二元配置分散分析の結果、男女とも年齢、学歴、年齢*学歴項のすべてが、10%水準で有意にならなかった。

⁸ 「結婚アスピレーション」は、将来に向けた結婚への意欲の強さを意味する言葉として、今回の報告にあたって特に定義した造語である。aspiration の語義に即し「結婚への抱負」あるいは「結婚への心理的距離」を示す指標として用いている。

責任」意識でも、女性は「配偶者あり」で肯定層が若干減少し、代わりに保留が増えている（カイ二乗検定は 10%有意）。有配偶女性における保留回答の増加傾向は、結婚の後に性別役割分業の現実直面し、それまでの態度を維持できなくなった女性が「どちらともいえない」と答えるようになった結果、という読み方もできるだろう。結婚による意識変容の 1 類型として、後続の追跡調査での確認を要する。

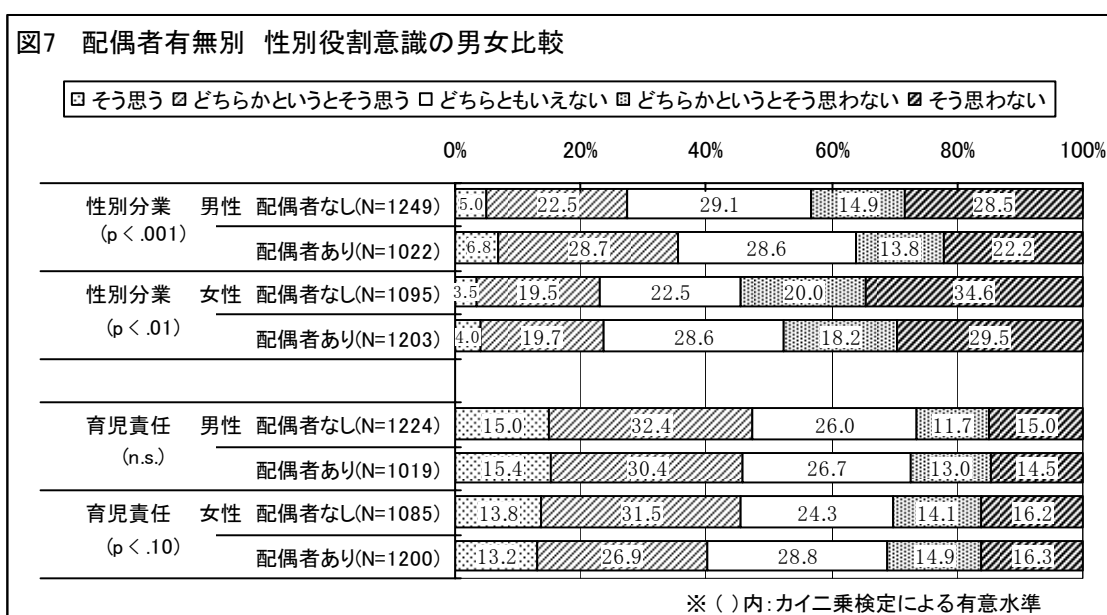
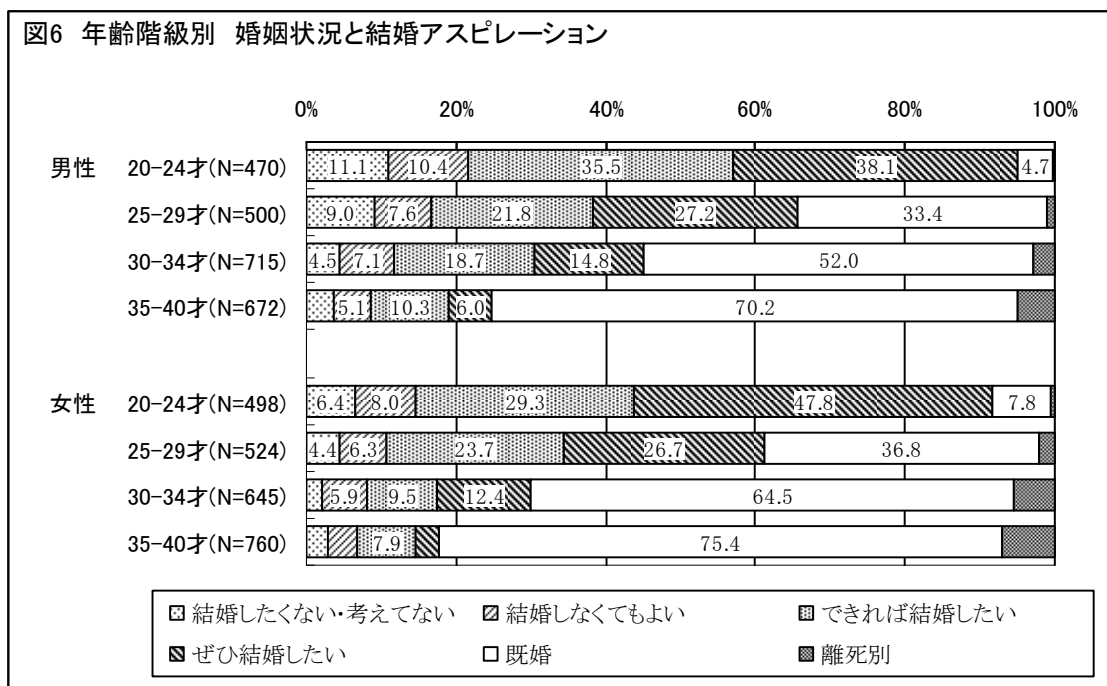


図8 配偶者あり・なし別 性別役割意識スコア

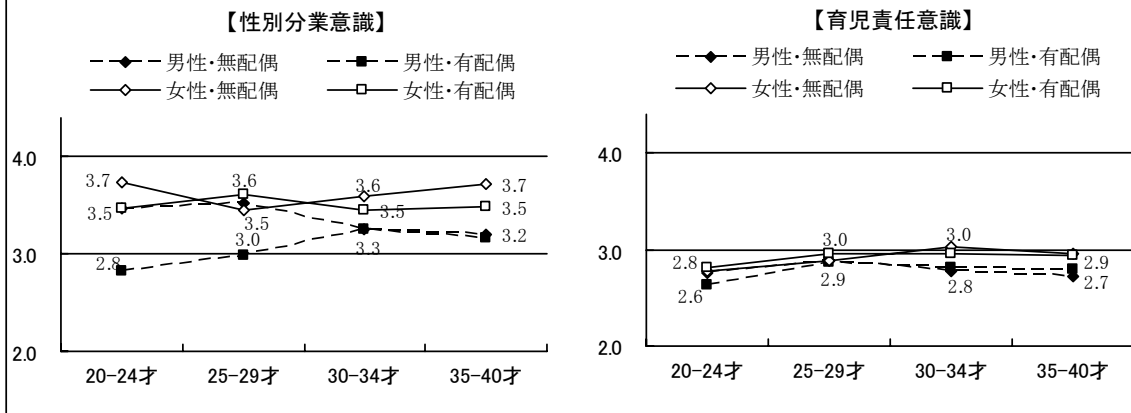
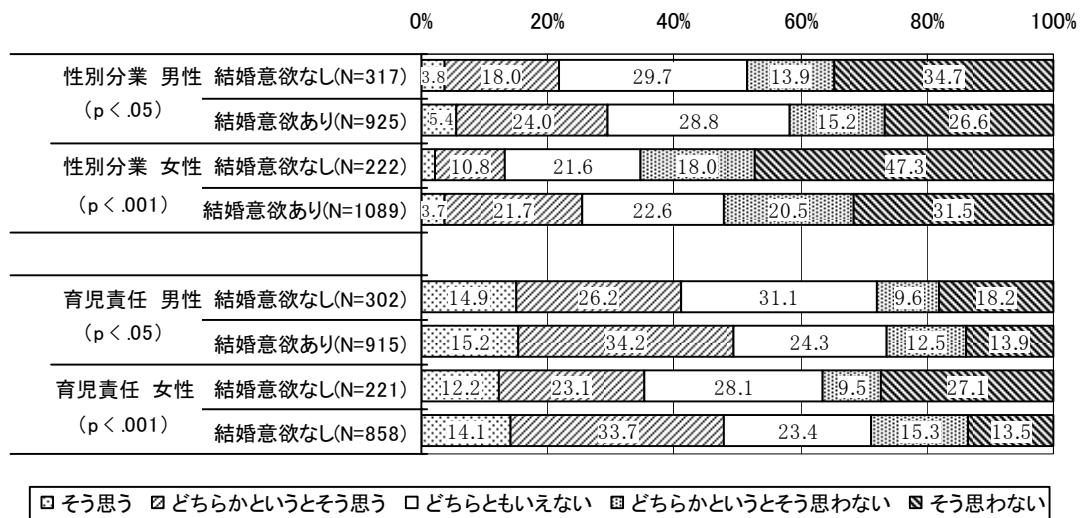
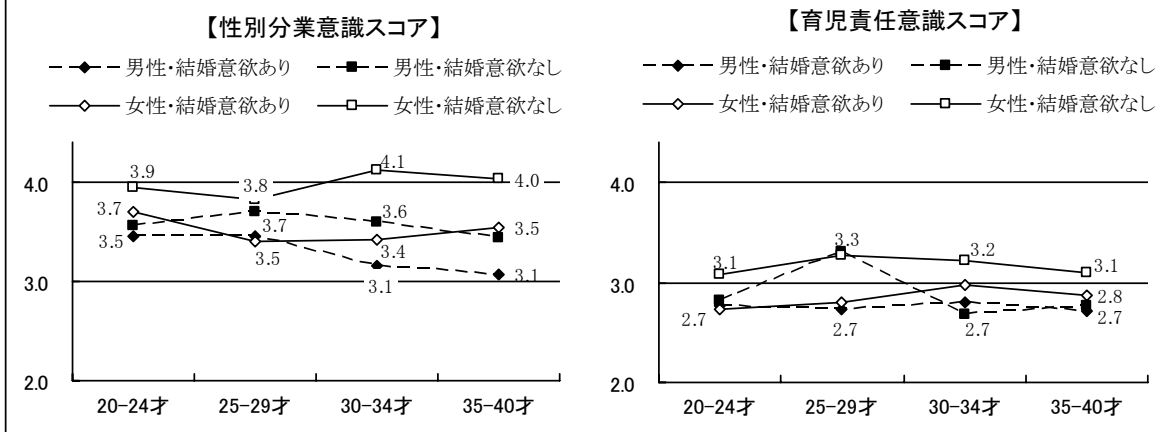


図9 結婚への意向別 未婚者の性別役割意識



※ ()内:カイニ乗検定による有意

図10 未婚者の性別役割意識(結婚意欲あり・なし別)



婚姻効果を年齢階級でみると、男性の「性別分業」意識は20代で有配偶者の肯定傾向が高く、30才以降で婚姻による意識差はみられなくなる(図8)。女性無配偶者層では、20代後半で否定傾向が低くなり、その後年齢が上がるにつれて高くなる。おそらく、20代後半で性別分業否定感の弱い女性は、その時期に結婚して有配偶層に移動し、否定感の強い女性のみが無配偶層にとどまる結果、35才以降の無配偶女性の否定傾向が上昇するのではないか。この点の確認も後続調査での分析課題としたい。

さらに、未婚者を「結婚意欲あり」「なし」の二層に分けてみると⁹、結婚意欲と性別役割意識のあいだには強い関連が見られる(図9)。「性別分業」「育児責任」とともに、性別にかかわらず、結婚に対し意欲的である層がそうでない層に比べて有意に肯定的な意識をもつ。特に女性において関連が強く、年齢階級ごとに効果をみると(図10)、結婚アスピレーションの低い女性が全年齢層にわたって「性別分業」「育児責任」に強く否定的であることがわかる。また、性別・年齢・学歴・配偶者有無などの基本的な変数とはあまり関連のみられなかった「育児責任」意識についても、結婚アスピレーションとは有意な関連がみられる。これは「育児責任」意識に特有の傾向というより、結婚アスピレーションと性別役割意識全般との結びつきの強さゆえだろう。つまり性別役割意識の拒絶は結婚アスピレーションの低下に結びつく。こうした結果は、無配偶者にとって性別役割意識が、ある程度選択規範・行動指針としての側面をもっていることを示している。性別役割意識の受容は、結婚後の生活が実際に始まってから生じるのではない。婚姻行動の前段階において、すでに受容傾向の分岐が始まっているのである。

以上、狭義の性別役割意識を意味する「性別分業」および育児規範を意味する「育児責任」について、性差、年齢、学歴、配偶者の有無、結婚アスピレーションによる基本分布をみた。大きな特徴としては、女性の20代後半での性別分業肯定化(特に短大・専門卒層)とその後の低水準推移、有配偶女性の回答「保留」傾向、無配偶者層における性別役割意識と結婚アスピレーションとの強い結びつきがあげられるだろう。

3. 階層変数による規定要因の探索

(1) 基本方針

前節の結果を受け、多変量解析を用いて性別役割意識と就業、階層、生活状況に関する変数との関連をみる。ここでの被説明変数には、基本属性、階層変数との結びつきがみら

⁹ 「結婚意欲」については、結婚アスピレーションのうち、「ぜひ結婚したい」「できれば結婚したい」を「結婚意欲あり」、「結婚しなくてもよい」「結婚したくない」「結婚について考えていない」を「結婚願望なし」に分類した(離死別者を除く)。

れた「性別分業」意識のみとし、「育児責任」意識については取り上げない¹⁰。

解析の目的は、第一に、階層変数を統制したうえで無配偶者層における結婚アスピレーションと性別役割意識との結びつきをみること。第二に、先行研究の結果との整合性確認もかねて、性別役割意識がどのような階層変数と関連をもっているのかを明らかにすることである。モデルの構成上、被説明変数を性別役割意識、独立変数を就業・生活変数を含む広義の階層変数とし、性別役割意識の「規定要因」の探索という形をとるが、必ずしも階層（行動）→意識という一方向的な因果関係を想定していない。あくまでも、社会階層と性別役割意識のあいだには双方向的な作用があるという立場を取る。したがってここで課題は、性別役割意識を「規定」する要因を見つけ出すことよりも、人びとにとっての「性別役割意識」はどのような意味をもつのか、その一断面を階層諸変数との関わり方から読み解いていくこととなる。

(2) 分析仮説

対象者を男女、無配偶者・有配偶者層に分け、「性別分業」意識のスコア（1～5点）を被説明変数とする重回帰分析をおこなう。独立変数については、前節でみた年齢・教育年数・結婚意欲ダミー（あり=1：無配偶者のみ）を基本変数とし、そこに以下の方針に沿って階層変数を順次加えていった。

a. 無配偶者層

無配偶者層に関しては、相互関連モデルとして、A.就業仮説、B.階層仮説、C.生活状況仮説の3つの分析仮説を立てた。それぞれの詳細は下記。

i. 就業仮説

無配偶者層の性別役割意識は、主に本人の就業状況にかかわる変数と関連する、という仮説。「男性は仕事、女性は家庭」という意見への賛否は、結婚後の男性の稼得責任や、女性の離職を含意するため、ある程度本人の現時点での職就業形態、職種、年収などに関連すると考えられる。投入変数としては、単純集計で有意な関連がみられた正規雇用ダミー（正規雇用=1）、専門・管理職ダミー（専門・管理職=1）、マニュアル職ダミー（マニュアル職=1）、年収（質問票カテゴリー中央値）を用いた。

ii. 階層仮説

¹⁰ なお、「育児責任」について全変数投入のステップワイズ法で変数選択をおこなった結果、無配偶女性では「結婚意欲」のみが負に有意、無配偶男性では「母親正規雇用ダミー」のみが正に有意、有配偶女性では「妻家計参入比率」のみが正に有意、有配偶男性では「夫婦共働きダミー」のみが正に有意となった。

無配偶者の性別役割意識は、社会階層上の位置と関連する、という仮説。階層的地位は A の就業地位とある程度重なるが、それに加えて出身家庭変数および世帯階層変数を入れる。夫婦間の性別分業に対する意識は、ある程度出身家庭の影響下で形成されると考えられるため、自身の就業上の地位とともに、出身家庭の階層や父母の就業状態が影響すると考えられるだろう。また、日本における専業主婦の地位の高さから、「性別分業」への賛否は階層文化と関連している可能性もある。投入変数としては、仮説 A で用いた就業変数(ただし職業変数よりも「社会的地位」としての意味合いで用いている)、出身家庭の階層変数として回答者 15 歳時父マニュアル職ダミー、母短大・大卒ダミー(短大・大学・大学院卒=1)、母正規雇用ダミー(正規雇用=1)を選定した。また、無配偶者の場合、世帯階層指標の準拠点が本人就業か出身家庭かが曖昧なため、主観的な階層指標として 10 段階の「階層意識」をスコア化(下層 1 点→上層 10 点)して投入した¹¹。

iii. 生活状況仮説

性別役割意識は、就業や出身家庭などの階層変数とは関連せず、主に生活スタイルをあらゆる形式的な変数で決まる、という仮説。階層にかかわらず、現在の暮らしの中で家事労働に親和的であるほど、将来の家事負担に肯定的な反応をすることが予想される。つまり日常的に家事をおこなっている頻度が高いほど、女性であれば性別分業を肯定しやすく、男性であれば否定しやすいのではないかと。以上の想定から、無配偶者の生活状況変数としては、出身家庭からの離家独立を意味する「親同居ダミー」(親同居=1)、日常的な家事の頻度をあらわす「家事スコア」を投入した¹²。

b. 有配偶者層

有配偶者の性別役割意識に関しては、無配偶者とは異なる形成要因が予想されるため、新たに i. 本人地位仮説、ii. 配偶者仮説、iii. 世帯仮説、iv. 生活状況仮説の 4 つの仮説を立てた¹³。それぞれの詳細は以下となる。

i. 本人地位仮説

有配偶者の性別役割意識はもっぱら本人の地位によって決まるという仮説。性別役割意

¹¹ 「階層意識」の質問文は、調査票問 35「かりに社会全体を上から順に 1 から 10 の層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入るとお考えですか。」となっている。

¹² 家事スコアは、調査票問 8「あなたはどのくらいの頻度で以下のことをしていますか」のうち、E. 食事の用意、F. 洗濯、G. 家の掃除、H. 日用品・食料品の買い物の 4 つを用いて、各回答を月(30 日)単位での頻度に換算し、4 項目の合計点を 120 で割った値を家事スコアとして算出した。具体的な計算法は、1. 毎日→30、2. 週に 5~6 日→ $5.5 \times 4 = 22$ 、3. 週に 3~4 日→ $3.5 \times 4 = 14$ 、4. 週に 1~2 日→ $1.5 \times 4 = 6$ 、5. 月に 1~3 日→2、6. ほとんどしない→0、となる。

¹³ なお、有配偶者に関する仮説 1~3、本人地位・配偶者地位・世帯地位は、女性の社会的地位の測定モデルと対応している。橋本(2003)参照。

識の形成は、配偶者や現在の生活状況などの周辺要因より、あくまで本人が現にどのような働き方をしているか、あるいはどのような家庭で育ったか、などの本人の属性要因が強いと考える。つまり、配偶者・世帯状況から独立し、もっぱら本人属性を反映して意識が形成されるという仮説である。変数としては、無配偶者と同様の就業変数および出身家庭変数を投入した。

ii. 配偶者仮説

有配偶者の性別役割意識は本人よりも配偶者の地位変数によって決まるという仮説。性別役割意識の形成は、本人の就業形態や出身階層、生活状況とは独立して、配偶者の就業形態や職種、収入などが直接の影響をもつと考えられる。変数としては、本人就業変数と同様の項目を配偶者就業変数として投入した。

iii. 世帯仮説

有配偶者の性別役割意識は世帯の階層的地位によって決まるという仮説。有配偶者の場合、性別役割意識には、本人や配偶者の個別的な地位よりも、夫婦の地位を合算し「世帯」としたみたとときの社会階層的な位置が影響力をもつと考える。世帯の地位変数としては、無配偶者の分析に用いた階層意識および世帯収入を投入した。

iv. 生活状況仮説

有配偶者の性別役割意識はもっぱら夫婦の就業上の地位や職種、本人の出身家庭などの階層変数よりも、日常的な生活状況と関連する、という仮説。生活状況とは、この場合、必ずしも階層性を持たない世帯の（性別分業にかかわる）生活スタイル、特に配偶者との関係のなかで決まる相対的な数値を指す。具体的な変数としては、夫婦共働きダミー（共働き=1）¹⁴、家事スコア、妻家事参加率（妻収入／夫婦収入）、夫家事参加率¹⁵の3つを用いた。

(3) 結果と考察

以上の仮説のもとに重回帰分析をおこなった結果が表1となる¹⁶。

a. 無配偶者層

まず無配偶者層の分析結果から検討していく。

¹⁴ 共働きダミーは、正規雇用にかかわらず、パート・アルバイト・派遣・請負・自営・自由業・家族従業・内職を含め、夫婦双方になんらかの就業上の地位があれば1としている。

¹⁵ 夫家事参加率については、調査票問54の配偶者の家事参加頻度を用いて本人の家事スコアと同様の計算を行い、夫家事スコア／夫婦家事スコア（妻家事スコア＋夫家事スコア）の値を用いた。

¹⁶ 最後に付表として独立変数の相関マトリクスを記載した。（付表1, 2）

無配偶者の女性については、基本変数のうち年齢以外の教育年数と結婚アスピレーションに有意な関連がみられた。2節でみた、教育年数が高いほど性別分業に否定的、結婚アスピレーションが高い人ほど性別分業に肯定的という傾向は、就業や階層を統制しても有意であることがわかる。就業変数についても有意な関連があらわれず、階層を統制した場合のみ、専門・管理職層がやや否定的、という程度であり、就業仮説が妥当性を持っていないことが確認された。

階層仮説モデルについては、出身家庭の影響は認められなかったが、階層意識とのあいだにのみ正の関連がみられ、本人の主観的な階層地位が高いほど性別分業に否定的な傾向がある。生活状況仮説については、家事スコアとの関連はなく、親同居ダミーに有意な結果が得られた。無配偶女性の場合、親と同居している層は、していない層に比べて性別分業に肯定的である。全変数を投入したステップワイズ・モデルでは、教育年数、結婚意欲の他には、階層意識と親同居ダミーが有意変数として選択された。本人現職、および出身家庭の階層変数との関連はみられない。仮説検証の結果としては、就業仮説が棄却され、階層仮説が部分的に採択、生活状況仮説も採択されたことになる。

男性無配偶者については、基本変数の年齢・教育年数・結婚アスピレーションすべてに性別分業との有意な相関がみられた。性別分業に対し、年齢・教育年数が高いほど肯定的に、教育年数が高いほど否定的に、結婚意欲があると肯定的な傾向がある。

就業については、マニュアル職従事層にのみ、そうでない人びとに比べ性別分業肯定的な傾向がみられた。雇用上の地位や年収、専門・管理職との関連はみられないため、階層的

表1. 性別分業意識の規定因 無配偶者 重回帰分析結果

従属変数：性別分業スコア モデル	無配偶女性（学生除く）				無配偶男性（学生除く）			
	就業仮説	階層仮説	生活状況	step-wise	就業仮説	階層仮説	生活状況	step-wise
	β	β	β	β	β	β	β	β
基本属性								
年齢	-0.026	-0.017	-0.024	×	-0.092 **	-0.103 **	-0.104 **	-0.116 **
教育年数	0.105 **	0.075 +	0.133 **	0.072 *	0.117 **	0.104 *	0.120 **	0.114 **
結婚意欲あり	-0.210 **	-0.217 **	-0.179 **	-0.205 **	-0.128 **	-0.122 **	-0.113 **	-0.122 **
就業変数								
正規雇用ダミー	-0.035	-0.023	---	×	-0.034	-0.029	---	×
専門・管理職ダミー	0.057	0.065 +	---	×	-0.008	-0.014	---	×
マニュアル職ダミー	-0.001	0.012	---	×	-0.074 +	-0.096 *	---	-0.091 *
年収	0.031	0.011	---	×	-0.031	0.041	---	×
出身家庭								
父マニュアル職ダミー	---	-0.014	---	×	---	-0.017	---	×
母短大・大卒ダミー	---	-0.008	---	×	---	0.055	---	×
母正規雇用ダミー	---	-0.030	---	×	---	0.048	---	×
主観階層								
階層帰属意識(10pt)	---	0.080 *	---	0.076 *	---	-0.106 **	---	-0.099 **
生活状況								
親同居ダミー	---	---	-0.097 **	-0.095 **	---	---	-0.054	×
家事スコア	---	---	0.001	×	---	---	0.087 *	0.099 **
Adj.R ²	0.048 **	0.051 **	0.052 **	0.062 **	0.038 **	0.048 **	0.044 **	0.060 **
N	841	759	882	746	922	794	973	780

p 値：+p<.10,*p<.05,**p<.01

注：ステップワイズ(SW法)はF検定<.05で投入、>.10で除去

---は非投入、×はステップワイズにより非選択

地位の問題というより、マニュアル職特有の職業文化と結びついている可能性がある。階層変数については、無配偶女性と同様、出身家庭の影響はなく、階層意識との関連が確認された。生活状況変数では、女性とは反対に親同居による差はなく、家事スコアの方が正方向に有意となった。つまり、日常的な家事の頻度が高い男性ほど、性別分業に否定的な傾向があるといえる。仮説検証としては、就業仮説が部分的に採択、階層仮説が部分的に採択、生活状況仮説も採択されたことになる。

ここで無配偶者層における性別分業意識と階層変数とのかかわり方を概括しよう。まず男女ともに言えるのは、結婚アスペクションとの関連が、階層・生活変数を統制しても一貫して強くみられることである。男女ともに符号はマイナス、つまり将来結婚を望む男女は、そうでない層に比べて有意に性別分業に対し肯定的である。特に女性ではどの変数よりも関連が強く、結婚への意欲と性別分業肯定が強く結びついていることがわかる。また、男女ともに現在の就労地位とほとんど関わりをもっていない点も特徴的である。男性マニュアル職と弱い結びつきがみられること、さらに主観的な階層意識と関わりをもつことから、無配偶者の性別役割意識は、経済階層的地位とは切り離された文化的な階層性を反映していると読める。

興味深いのは、階層意識効果の正負が男女で逆転している点である。女性は、階層が高いという自己認識を持つ層ほど性別分業に否定的だが、男性では高い階層意識をもつほど肯定的となる。男女で「高階層」に対するイメージが異なるとも考えられるが、おそらくもっと単純に、無配偶者の家事労働に対する評価の低さのあらわれであろう。男女にかかわらず、階層が高い（と思う）人ほど、将来自分が家事を負担（分担）する状況に対して否定的な態度になる。

それと関連して興味深いのは、生活状況変数とのかかわり方である。階層要因とは独立に、女性は親との同居で性別分業肯定傾向、男性は家事をやる頻度が高いと否定傾向が生じているが、これはなぜなのか。一方で家事は威信の低い「労働」だが、他方で、特に無配偶者層にとって家事能力は、身の回りのことを自分でできるかどうかに関する基本的な自己管理能力の指標でもある。そのため、家庭内の家事分担を定める性別分業への賛否には、経済的自立とは異なる次元での、いわば「生活的自立」という視点がかかわってくるのではないか。つまり親元から離れて自主独立し、自分の身の回りのことを自分で管理できる人間は、階層的地位にかかわらず「性別分業」に対し否定的であることが予想される。女性の場合その独立性が「離家」にあらわれ、男性の場合「家事の頻度」にあらわれる。分析結果からはこうした読みも可能であろう。

いずれにせよ、階層変数群との関連からみた無配偶者の性別役割意識の特徴は、現実の就業状態や経済階層とは概して関連が薄く、意識や規範などの生活・文化的側面との結びつきが相対的に強い点である。

b. 有配偶者層

以上をふまえ、有配偶層の分析結果を検討していこう。

まず有配偶女性では、基本変数のうち教育年数に有意な関連がみられ、年齢による差はみられなかった。本人変数としては、正規雇用ダミーにのみ有意な関連がみられた¹⁷。正規雇用者として働く女性はそうでない女性に比べて性別分業に対し否定的、という現状肯定の傾向がみえる。職種・出身家庭との関連はみられないが、正規雇用という要因に限定すれば本人地位仮説は一定の妥当性を備えているといえるだろう。配偶者モデルでは、配偶者収入に若干の弱い関連がみられたのみで、配偶者仮説採択の十分な妥当性は確認できなかった。世帯モデルについては、無配偶者層と異なり性別分業と階層意識に有意な関連はみられない。ただし世帯収入の高い人ほど性別分業には否定的という結果が得られた。生活状況モデルをみると、共働きダミーに正の弱い相関、妻家計参入率に正の強い相関がみられた。夫の収入に対する自分の所得比率が高い女性ほど、性別分業に否定的な回答をする傾向がある。

ただし意識とのあいだに相関がみられた正規雇用（≒本人収入）、世帯収入、妻家計参入率の3変数は重複情報で互いの相関係数も大きいため、ステップワイズ法で変数選択をおこなった。その結果選択された変数は、関連の強い順に、妻家計参入率、世帯収入、教育年数の3つである。正規雇用（≒本人収入）、配偶者収入との関連は消え、それらが家計参入率や世帯収入から派生していたことがわかる。特に家計参入率の標準回帰係数が大きく、有配偶女性の性別分業意識は、自分の収入の客観的な高低というよりも、夫との比較における相対的な位置付けに左右されていることが確認された。また、世帯収入が有意な点で、女性にとって性別分業否定の根拠は、自分の雇用形態や職種などよりも、家計への貢献が大きいと思われる。総合的にみて、仮説検証としては i. 本人地位仮説および、ii. 配偶者仮説が棄却、iii. 世帯仮説が採択、iv. 生活状況仮説が部分的に採択、という結果になった。

男性有配偶者については、基本変数のうち教育年数に一貫して関連があり、高学歴ほど性別分業に否定的となる。本人就業変数では収入が負の相関を持ち、収入が高い男性ほど性別分業には肯定的となっている。さらに出身家庭変数のうち、母親正規雇用ダミーとのあいだに弱い関連がみられた。配偶者モデルをみると、妻専門・管理職ダミー、妻収入の2変数に有意な相関がある。妻が専門・管理職の夫はそうでない層よりも性別分業に否定的、

¹⁷ 女性有配偶層の「本人変数モデル」における本人就業変数については、本人収入と正規雇用ダミーの相関係数が0.7を超えるため、性別分業スコアとの相関がより高い「正規雇用ダミー」のみを投入している。男性有配偶層については、夫の性別分業意識と相関の高い「妻年収」の方を投入した。また、同様の理由から有配偶男性の生活状況モデルでは夫家事スコアを抜いて夫家事参加率のみを投入している。

また妻の収入が高くてても否定的になる。世帯モデルをみると、世帯収入との間に弱い関連がみられる。生活状況モデルでは、妻家計参入率および夫家事参入率が正に有意となった。

全変数を投入したステップワイズ・モデルでは、夫家事参入率、妻家計参入率、妻の専門・管理職ダミー、本人教育年数の4変数が選択された。本人収入や妻収入との関連は、主に妻家計参入率に吸収される。これらの結果から、有配偶男性の性別分業意識は、自分の社会的地位や世帯の階層的地位よりも、妻の職業威信および夫婦間の実際の分業体制に連動しているといえるだろう。したがって仮説検証としては、i.本人地位仮説、iii.世帯仮説が棄却、ii.配偶者仮説およびiv.生活状況仮説が採択、となる。

ここで有配偶者層の傾向を概括しよう。男女ともに教育年数が有意な関連をもち、年齢との関連がほとんどみられなかった点は、無配偶者層と一致する。20-40才層に限れば、年齢による意識の差はほとんどないといえる。無配偶者層との最大の違いは、経済階層指標との関連が強い点である。主に文化や意識項目と結びついていた無配偶者層と異なり、有配偶者層では職種や収入などの就業=階層変数の比重が大きい。また生活状況変数とも関連し、有配偶層で状況適応的となる先行研究との一致が確認された。有配偶者にとって性別分業意識は、総じてより現実的かつ実践的な問題であることがわかる。

表2. 性別分業意識の規定因 有配偶者 重回帰分析結果

従属変数：性別分業スコア モデル	有配偶女性（学生除く）					有配偶男性（学生除く）				
	本人地位 β	配偶者 β	世帯 β	生活状況 β	step-wise β	本人地位 β	配偶者 β	世帯 β	生活状況 β	step-wise β
基本属性										
年齢	-0.012	0.015	-0.009	-0.011	×	0.081 *	0.026	-0.004	0.043	×
教育年数	0.054 +	0.113 **	0.097 **	0.079 *	0.073 *	0.121 **	0.104 **	0.133 **	0.127 **	0.113 **
本人就業変数										
正規雇用ダミー	0.218 **	—	—	—	×	-0.058	—	—	—	×
専門・管理職ダミー	0.047	—	—	—	×	0.017	—	—	—	×
マニュアル職ダミー	0.037	—	—	—	×	0.002	—	—	—	×
本人収入	—	—	—	—	×	-0.089 *	—	—	—	×
出身家庭										
父マニュアル職ダミー	-0.030	—	—	—	×	-0.041	—	—	—	×
母短大・大卒ダミー	0.036	—	—	—	×	0.054	—	—	—	×
母正規雇用ダミー	-0.004	—	—	—	×	0.061 +	—	—	—	×
配偶者就業										
正規雇用ダミー	—	0.052	—	—	×	—	—	—	—	×
専門・管理職ダミー	—	-0.035	—	—	×	—	0.101 **	—	—	0.109 **
マニュアル職ダミー	—	-0.007	—	—	×	—	-0.002	—	—	×
配偶者収入	—	-0.067 +	—	—	×	—	0.162 **	—	—	×
世帯階層										
階層意識(10pt)	—	—	-0.044	—	×	—	—	-0.043	—	×
世帯収入	—	—	0.137 **	—	0.077 *	—	—	0.070 +	—	×
生活状況										
共働きダミー	—	—	—	0.071 +	×	—	—	—	0.046	×
家事スコア	—	—	—	0.034	×	—	—	—	—	×
妻家計参入率	—	—	—	0.240 **	0.282 **	—	—	—	0.123 **	0.116 **
夫家事参入率	—	—	—	0.017	×	—	—	—	0.169 **	0.177 **
Adj.R ²	0.064 **	0.011 **	0.025 **	0.083 **	0.104 **	0.026 **	0.062 **	0.019 **	0.080 **	0.099 **
N	1062	1048	927	1011	812	818	906	839	871	680

p 値：+ p < .10, * p < .05, ** p < .01

注：ステップワイズ(SW法)はF検定 < .05で投入、> .10で除去
—は非投入、×はステップワイズにより非選択

関連のしかたをみると、意識は主に妻の就業状態を介して階層と接続する。妻が有職の場合は男女ともに性別分業に否定的となり、意識と行動（選択）は一致する傾向にある。ただし男女で多少の違いがみられる。結論を先に書くと、女性は世帯ベースの視点を取るのに対し、男性では配偶者の職業それ自体を重視する点である。

女性でもっとも効果の大きい要因は、自収入の家計参入率である。これは性別分業体制からの乖離をあらわす非階層的な生活変数であると同時に、「夫婦」という枠における妻収入の重みでもある。経済指標か生活指標かは文脈次第だが、夫家事参入率に関連がみられない点を考慮すれば、女性にとっての家計参入率は経済指標の側面が大きいだろう。つまり女性の性別分業意識は自収入の高低と連動するが、その「高低」はあくまでも対夫比率ではかられる、ということである。女性にみられる「世帯」の枠組みの重視は、世帯収入が有意な連関をもつ点にもあらわれている。

それに対し、男性の場合、世帯ベースよりも妻の仕事それ自体がもつ客観的な階層的地位（職種威信）が優先される。妻家計参入率も有意な関連を示すが、夫家事参入率との関連も強いため、現行の分業スタイルをあらわす生活指標としての側面が大きいと思われる。女性の意識と階層とのつながりは、夫に比べて（+夫と合わせて）どれだけ稼ぐかに集約されるが、男性は家計への貢献度に加えて妻の職業の世間的な威信が重要となる。どちらがより「現実的」な評価かは一概に決められないが、妻の就業が性別分業の否定（解放）傾向と結びつく一方で、当の就業に対する評価枠組みにずれ違いがみられる点は興味深い。有配偶者の性別役割意識構造を考えるうえで、今後重要な視点だと思われる。

性別分業意識と社会階層との関わりを、表3にまとめた。

表3 性別分業意識と社会階層 仮説検証結果

	就業仮説	階層仮説	生活状況仮説
無配偶女性	×	○	○
無配偶男性	○	○	○

	本人地位仮説	配偶者仮説	世帯仮説	生活状況仮説
有配偶女性	×	×	○	○
有配偶男性	×	○	×	○

4. 総括

以上、性別分業意識を中心に、社会階層との関わりから性別役割意識の分布傾向を概観

した。分析で得られた主な知見は以下となる。

- 1) 性別・年齢・学歴による性別役割意識の回答傾向をみると、20代後半の女性に「性別分業」受容傾向があり、なかでも短大・専門学校卒業層において顕著にみられる。
- 2) 性別役割意識と結婚の関連をみると、無配偶層に比べて有配偶層は性別分業への受容傾向が高くなる。さらに無配偶層の中では、結婚アスピレーションの高い層が低い層よりも有意に性別役割賛成傾向が高く、結婚に対する距離感と性別役割意識の受容とが相関していることがわかる。
- 3) 結婚アスピレーションと性別役割意識との結合関係は男女双方にみられるが、とりわけ女性で強く、教育や就業、世帯階層にかかわらず一貫してみられる。
- 4) 無配偶層では、階層意識の高い人ほど、自分が家事を負担（分担）する状況には否定的であり、家事労働評価の低さが示唆される。
- 5) しかし他方で、未婚女性では離家行動、未婚男性では家事頻度の高さが性別分業の否定に結びつくことから、性別分業への否定的態度には、階層意識の高さと同時に、経済・生活面での自主独立性という次元もあることが示唆される。
- 6) 有配偶者層の性別分業意識は、もっぱら妻の就業地位および夫婦間の実際の分業スタイルと相関し、現状追認傾向が強い。ただし女性は「就業地位」を自収入の世帯貢献度ではかるのに対し、男性では職業威信の高さも重視されるため、評価枠組みに若干の齟齬がみられる。

無配偶者層の性別分業意識は、客観的な階層的地位よりも文化や価値観との関連が強く、現実から遊離した理想や規範としての要素が強い。有配偶者層では対照的に、経済階層や生活スタイルといったより現実的な指標と連動する。ゆえに性別分業意識の規定メカニズムは、結婚を介して行動規範から現状追認へ移行するという仮説は一定の支持を得るだろう。ただし結婚アスピレーションとの関連から、そうした移行は結婚を機に突然生じるのではなく、結婚へのアスピレーションを通じてゆるやかに準備されていることが示唆される。この点については、後続のパネルデータによるより詳細な分析を待たねばならないが、結婚アスピレーションによる分岐がみられる以上、結婚前の性別役割意識は純粋な「理想」ではないし、結婚後の性別役割意識が単純な「現状追認」ともいえないだろう。このように考えた場合、性別役割意識と就業行動がどう関係するのかを厳密に追ってもあまり意味はないことがわかる。

では、女性の就業行動を考えるうえで、性別役割意識の機能はどのように位置づけられるのだろうか。ここで本報告の主眼である性別役割意識と結婚アスピレーションとの結びつきについて問い直してみたい。

相関関係がみられるとしても、ともに意識変数である両者を原因と結果に分ける因果モ

デルは立てにくい。数値上にあらわれる二つの意識の関連性は、どちらかがどちらかを規定しているというよりも、意味次元における両者の重なりをあらわしているのだと捉えるべきだろう¹⁸。つまり、性別役割意識と結婚意欲の結びつきが意味するのは、おそらく、「性別役割」と「結婚」がほぼ同義である、という事態である。もちろんそれは部分的な一致であり、それぞれに外延はある。しかし少なくとも現状では、結婚を望むことは、すなわちある程度の性別分業を覚悟／期待し受け容れることであり、同様に性別分業の拒絶は、結婚に対する意欲の低さや無関心のあらわれでもある。

ゆえに本当に問題視すべきなのは、規定関係のあり方や方向よりも、本来は別の次元にあるはずの性別役割意識と結婚アスピレーションとが重なってしまう現状そのものだと見える。既婚女性の就業率の低さだけでなく、未婚女性の非婚・晩婚化による出生率の低下もまた、この「仕事か結婚か」の二者択一構造に起因する部分が多い。どちらを選んでも弊害が生じるのであれば、選択構造の解体を模索するほかないのではないか。それはすなわち、結婚アスピレーションと性別役割意識のリンケージをいかに切り離すかを考えることであり、そのためにはまず、現状において二つの結びつきがどのように維持されているかを把握することが必要だろう。

最後に、今回の分析では扱えなかったが、女性の就業行動の規定メカニズムを分析するには、性別分業意識と結婚（意欲）だけでなく、育児責任意識と出産（意欲）との関連、および「性別分業－結婚」と「育児責任－出産」間の関係性についても、本来は視野に入れることが望ましい。これらの点についても、今後の分析課題としたい。

参考文献・引用文献

- 橋本摂子, 2003, 「〈社会的地位〉のポリティクス——階層研究における“gender inequality”の射程」『社会学評論』54 卷 1 号: 49-63.
- , 土場学, 2001, 「性別役割規範と価値意識」東北大学教育文化研究会(編)『教育と社会に対する高校生の意識——第4次調査報告書』: 177-191.
- 平田周一, 2008, 「女性の職業経歴とライフコース—女性の就業はどのように変わったのか—」中井美樹・杉野勇(編)『2005年SSM調査シリーズ9 ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005SSM調査研究会.
- 神林博史, 2000, 「性役割意識はアスピレーションに影響するか?—高校生女子のアスピレーションの規定因に関する計量研究—」『理論と方法』28 (Vol.15, No.2) : 359-374.
- 片瀬一男・金澤瞳, 2005, 「性別役割意識の規定要因—ジェンダーの社会化をめぐる家族

¹⁸ 考えにくいケースだが、パネルデータによって結婚アスピレーションと性別役割意識の変容に有意な時間差が観察されれば、因果モデルを立てることは可能である。それについても今後の課題としたい。

- と学校—」『教育と社会に対する高校生の意識 第5次調査報告書』東北大学教育文化研究会：121-137.
- 吉川徹，1998，「性別役割意識の形成要因——男女比較を中心に」尾嶋史章(編)『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと社会階層』：49-70.
- 木村邦博，2000，「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫(編)『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会：177-192(第9章).
- ，1996，「女性にとっての学歴の意味：教育・職業と性別役割意識」『教育と社会に対する高校生の意識 第3次調査報告書』東北大学教育文化研究会：121-138.
- 長尾有希子，2008，「若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo.3，東京大学社会科学研究所.
- 中澤渉，2007，「性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Surveyを用いて」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo.12，東京大学社会科学研究所.
- 西村純子，2001，「性別分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』14：139-150.
- 尾嶋史章，2000，「『理念』から『日常』へ：変容する性別役割分業意識」盛山和夫(編)『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会：217-236(第11章).
- 嶋崎尚子，2006，「男性の性別役割分業意識——家族関係・家族経験による形成過程」『夫婦、世帯、ライフコース：第2回家族についての全国調査(NFRJ03)2-1』(第2次報告書No.1)：125-137.
- 白波瀬佐和子，2005，「少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ」東京大学出版会.
- ，2006，「ジェンダーからみた福祉国家：政府への責任期待と家庭内性別役割分業観に着目して」武川正吾(編)『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』：97-112.
- 竹ノ下弘久，2005，「性役割意識の変容可能性とその動態——性役割意識の動向と政治参加との接合に向けて」渡辺秀樹(編)『現代日本の社会意識——家族・子ども・ジェンダー』慶応義塾大学出版会：17-38(第3章).
- ，西村純子，2005，「性役割意識の規定要因に関する国際比較——日本と韓国との比較から」渡辺秀樹(編)『現代日本の社会意識——家族・子ども・ジェンダー』慶応義塾大学出版会：39-61(第4章).
- 田中重人，1996，「戦後日本における性別分業の動態——女性の職場進出と二重の障壁」『日本家族社会学会』vol.8：151-161.

付表1. 変数間の相関マトリクス (無配偶者)

右上女性・左下男性

セル内 上段: Pearson の相関係数 (両側検定 p値: + p < .10, * p < .05, ** p < .01)

下段: 人数

	性別分業意識スコア	年齢	教育年数	結婚意欲ダミー	正規雇用ダミー	専門職ダミー	マニユアル職ダミー	年収	父親マニユアル職	母親短大・大卒ダミー	母親正規雇用ダミー	階層帰属意識	親同居ダミー	家事スコア
性別分業意識スコア	—	0.019 910	0.128** 904	-0.163** 905	0.008 910	0.070* 910	-0.015 910	0.029 849	-0.033 860	0.065* 910	-0.007 873	0.100** 901	-0.116** 905	0.026 897
年齢	-0.080* 1005	—	0.013 917	-0.1878** 917	-0.038 923	-0.057+ 923	-0.058+ 923	0.247** 859	-0.032 871	-0.135** 923	-0.083* 885	0.053 909	-0.137** 918	0.215** 910
教育年数	0.112** 997	0.029 1014	—	0.085* 911	0.118** 917	0.187** 917	-0.243** 917	0.231** 855	-0.211** 865	0.297** 917	0.035 880	0.221** 903	-0.049 912	-0.107** 904
結婚意欲ダミー	-0.095** 1000	-0.065* 1021	0.111** 1009	—	0.051 917	0.082* 917	-0.081* 917	0.062+ 854	-0.022 866	-0.015 917	0.051 880	0.055+ 904	0.067* 912	-0.060+ 904
正規雇用ダミー	-0.039 1005	0.065* 1027	0.212** 1014	0.091** 1021	—	0.188** 923	-0.149** 923	0.409** 859	-0.005 871	0.025 923	0.094** 885	0.204** 909	-0.041 918	-0.215** 910
専門職ダミー	0.039 1005	0.0130 1027	0.361** 1014	0.047 1021	0.147** 1027	—	-0.273** 923	0.202** 859	-0.041 871	0.038 923	0.051 885	0.089** 909	-0.046 918	-0.021 910
マニユアル職ダミー	-0.109** 1005	-0.065* 1027	-0.389** 1014	-0.053+ 1021	0.028 1027	-0.399** 1027	—	-0.150** 859	0.102** 871	-0.038 923	-0.020 885	-0.111** 909	-0.058+ 918	0.096** 910
年収	-0.053 932	0.299** 946	0.268** 937	0.104** 943	0.454** 946	0.246** 946	-0.082* 946	—	-0.065+ 811	0.045 859	-0.012 826	0.315** 846	-0.177** 855	-0.077* 847
父親マニユアル職	-0.045 937	0.077* 951	-0.226** 945	-0.046 946	0.014 951	-0.096** 951	0.246** 951	0.007 882	—	-0.267** 871	0.026 839	-0.149** 859	-0.072* 866	0.014 858
母親短大・大卒ダミー	0.103** 1005	-0.123** 1027	0.209** 1014	-0.020 1021	0.002 1027	0.116** 1027	-0.106** 1027	0.009 946	-0.144** 951	—	0.081* 885	0.165** 909	0.014 918	-0.073* 910
母親正規雇用ダミー	0.035 927	-0.021 942	-0.063+ 935	-0.005 938	0.039 942	-0.015 942	0.070* 942	-0.075* 870	0.006 882	0.048 942	—	0.033 873	0.001 881	0.046 875
階層帰属意識	-0.071* 995	0.069* 1008	0.251** 1000	0.125** 1004	0.249** 1008	0.212** 1008	-0.139** 1008	0.399** 933	-0.038 939	0.081* 1008	-0.005 931	—	-0.035 904	-0.075* 896
親同居ダミー	-0.095** 999	-0.066* 1020	-0.201** 1008	-0.060+ 1014	-0.079* 1020	-0.162** 1020	0.119** 1020	-0.185** 941	0.046 946	-0.068* 1020	0.017 938	-0.086** 1002	—	-0.390** 906
家事スコア	0.110** 992	0.031 1012	0.036 1000	-0.027 1006	-0.130** 1012	0.006 1012	-0.058+ 1012	-0.053 933	-0.033 939	0.030 1012	0.036 930	-0.015 995	-0.386** 1006	—

付表2. 変数間の相関マトリクス (有配偶者)

右上女性・左下男性
セル内 上段: Pearson の相関係数 (両側検定 p値: + p < .10, * p < .05, ** p < .01)
下段: 人数

	性別分業 意識	年齢	教育 数	年 正規 用	専門職 ダミー	マニアル ダミー	年 收	父マニアル 職ダミー	母親短 大卒	母親正規 雇用	配偶者正 規雇用	配偶者専 門職	配偶者マ ニアル職	配偶者マ ニアル職	配偶者年 階層所属 意識	世帯 収入	共働き ダミー	家事 コア	妻家計 収入	夫家計 収入
性別分業 意識コア	—	-0.010	0.103**	0.254**	0.130**	0.017	0.223**	-0.052+	0.079**	0.026	0.042	-0.009	-0.009	-0.009	0.011	0.136**	0.184**	-0.105**	0.278**	0.097**
年齢	0.046	—	-0.061*	-0.018	0.022	0.068*	0.011	-0.012	-0.101**	-0.046	-0.005	0.074*	-0.109**	-0.108**	0.037	0.193**	0.147**	0.130**	-0.028	-0.102**
教育年数	0.141**	-0.061*	—	0.147**	0.243**	-0.203**	0.193**	-0.179**	0.306**	0.001	0.094**	0.207**	-0.201**	-0.201**	0.247**	0.191**	-0.010	-0.117**	0.095**	0.089**
正規雇用	-0.022	-0.018	0.133**	—	0.358**	-0.014	0.657**	-0.037	0.061*	0.060*	0.061*	0.016	-0.011	-0.057+	0.084**	0.300**	0.450**	-0.324**	0.669**	0.309**
専門職 ダミー	0.068*	0.022	0.391**	0.055+	—	-0.176**	0.339**	-0.036	0.075**	0.021	-0.001	0.107**	-0.058**	-0.003	0.081**	0.191**	0.344**	-0.145**	0.352**	0.173**
マニアル 職ダミー	-0.064*	0.068*	-0.504**	-0.085**	-0.472**	—	0.016	0.093**	-0.080**	0.045	-0.035	-0.095**	0.189**	-0.113**	-0.118**	-0.101**	0.392**	-0.006	0.094**	-0.061*
年 收	-0.018	0.011	0.273**	0.162**	0.284**	-0.254**	—	-0.032	0.127**	0.033	0.031	0.034	-0.024	-0.006	0.130**	0.487**	0.473**	-0.314**	0.844**	0.329**
父親マニアル 職	-0.074*	-0.012	-0.266**	-0.023	-0.110**	0.269**	-0.098**	—	-0.14**	0.020	-0.037	-0.049	0.093**	-0.104**	-0.108**	-0.046	0.037	0.041	0.021	-0.044
母親短大 卒ダミー	0.097**	-0.101**	0.221**	0.048	0.072*	-0.154**	0.027	-0.208**	—	0.046	0.018	0.077**	-0.078**	0.097**	0.109**	0.112**	-0.001	-0.064*	0.034	0.039
母親正規 雇用ダミー	0.058+	-0.046	0.000	0.064+	-0.013	0.041	-0.027	0.003	0.024	—	0.093**	-0.030	0.063*	-0.018	-0.096**	-0.006	0.074*	0.003	0.057+	-0.072*
配偶者専門 雇用ダミー	0.167**	-0.005	0.030	0.025	0.040	-0.072*	-0.039	0.869	0.935	0.134	—	0.079**	-0.084**	0.246**	0.102**	0.175**	-0.009	0.016	-0.114**	-0.046
配偶者専門 職ダミー	0.191**	0.074*	0.123**	0.005	0.117**	-0.101**	0.004	-0.005	0.013	0.029	0.373**	—	-0.446**	0.305**	0.176**	0.268**	-0.060*	0.017	-0.044	-0.022
配偶者マニアル 職ダミー	-0.029	-0.109**	-0.225**	-0.025	-0.086**	0.140**	-0.090**	0.074*	-0.032	0.045	0.050	-0.150**	—	-0.249**	-0.168**	-0.193**	0.051+	0.024	0.031	-0.043
配偶者マニアル 職ダミー	0.211**	0.242**	0.069*	0.018	0.041	-0.107**	0.030	-0.038	0.015	0.084*	0.725	0.413**	0.057+	—	0.276**	0.680**	-0.098**	0.148**	-0.318**	-0.130**
配偶者年 階層所属 意識	0.004	0.037	0.251**	0.092**	0.223**	-0.245**	0.388**	-0.075*	0.058+	0.005	0.015	0.056+	-0.091**	0.067*	—	0.297**	-0.001	-0.011	-0.001	0.015
世帯 収入	0.085*	0.193**	0.209**	0.188**	0.210**	-0.249**	0.694**	-0.124**	0.028	0.036	0.360**	0.215**	-0.002	0.547**	0.329**	0.225**	0.152**	-0.094**	0.204**	0.075*
共働き ダミー	0.179**	0.147**	-0.046	-0.018	-0.028	0.016	-0.074*	0.016	-0.003	0.056+	0.484**	0.387**	0.334**	0.534**	0.841	—	944	944	925	931
家事コア	0.170**	0.130**	-0.009	-0.110**	-0.023	-0.003	-0.110**	0.002	0.017	-0.012	0.204**	0.165**	0.015	0.206**	-0.014	-0.000	0.155**	—	-0.397**	-0.399**
妻 家計 収入	0.203**	-0.028	-0.022	-0.098**	-0.027	-0.051	-0.268**	-0.003	0.008	0.092**	0.660**	0.376**	0.110**	0.855**	-0.059+	0.263**	0.548**	0.227**	—	0.370**
夫 家計 収入	0.220**	-0.102**	0.037	-0.089**	-0.013	-0.037	-0.127**	-0.027	0.042	-0.047	0.261**	0.191**	-0.016	0.272**	-0.061+	0.012	0.206**	0.824**	0.311**	—
夫 家計 収入	980	1183	983	990	990	990	941	910	990	909	972	990	990	990	977	830	975	990	886	—

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年～

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
三輪哲
山本耕資
大島真夫
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
相澤真一
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

- No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)
- No.14 相澤真一 誰が仕事をやめたがっているのか：重要なのは職場環境か、それとも家庭か？ (2008年6月発行)
- No.15 元治恵子 若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの変化—高校在学時から高卒3年目への変化— (2008年6月発行)
- No.16 橋本摂子 性別役割意識の揺らぎをたどる(1) —結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離— (2008年6月発行)

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>